― 令和3年度 議会報告会 各地区テーマに対する回答について ―

【　韮崎　】地区

1. 令和3年度「議会報告会」地区テーマ

(1)テーマ: 韮崎地区の地域づくりについて

Q・本市における韮崎地区が関わるSDGs推進策定計画について、17の目標ごとにお示しください。

A・

韮崎市における SDGs の取組み

貧困

貧困をなくそう

あらゆる場所、あらゆる形態の貧困を終わらせる。

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

韮崎市の主な事業

- 児童扶養手当施行事業費
- 小中学校就学援助事業費
- 生活保護施行事業費

飢餓

飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

韮崎市の主な事業

- 学校給食費管理運営事業費
- 小土地改良事業費
- 農地中間管理事業

保健

すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。

韮崎市の主な事業

- 国民健康保険運営事業費（国民健康保険特別会計）
- がん検診事業費
- 予防接種事業費

質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

教育

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。

韮崎市の主な事業

- 学校教育振興事業費
- 特別支援教育振興事業費
- 地区公民館管理運営費

ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）行う。

ジェンダー

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。

韮崎市の主な事業

- 男女共同参画社会づくり事業費
- 幸せ結婚・出産応援事業費
- 行政改革推進事務費

安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

水・衛生

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。

韮崎市の主な事業

- 水道運営事業費
- 公共下水道運営事業費
- 峡北広域行政事務組合負担金（し尿処理）

エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。

エネルギー

公共建築物に対して率先して省／再エネを推進したり、住民が省／再エネ対策を推進したりする際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。

韮崎市の主な事業

- クリーンエネルギー導入促進事業費
- 庁舎管理費
- 小水力発電施設維持管理事業費

働きがいも 経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

経済成長と雇用

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

韮崎市の主な事業

- 高年齢者労働能力活用事業費
- 若者定住就職奨励事業費
- 就職ガイダンス開催事業費

産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

インフラ、産業化、イノベーション

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

韮崎市の主な事業

- 市単独道路整備事業費
- 中小企業等支援事業費
- まちなか活性化対策事業費

不平等

人や国の不平等をなくそう

各国内及び各国間の不平等を是正する。

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

韮崎市の主な事業

- 人権擁護推進事業費
- 犯罪被害者等支援事業費
- 企画一般事務費（無料法律相談）

持続可能な都市

住み続けられるまちづくり

包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

韮崎市の主な事業

- 峡北広域行政事務組合負担金（常備消防）
- 消防団運営事業費
- 市営住宅・定住促進住宅改修事業費

持続可能な生産と消費

つくる責任 つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する。

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや３R の徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。

韮崎市の主な事業

- ごみ減量アクションプラン推進事業費
- 資源リサイクル推進事業費
- 廃棄物処理対策事業費

気候変動

気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

韮崎市の主な事業

- 環境教育事業費
- 水防活動事業費
- 災害対策事業費

海洋資源

海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。

海洋汚染の原因の８割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

韮崎市の主な事業

- 公共下水道運営事業費
- 峡北広域行政事務組合負担金（し尿処理）
- 浄化槽設置促進事業費

陸上資源

陸の豊かさも守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

韮崎市の主な事業

- 農業振興地域整備対策事業費
- 特定鳥獣保護管理事業費
- 分収造林事業費

平和

平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

韮崎市の主な事業

- 公共奉仕活動支援事業費
- 地区活動推進事業費
- 安全・安心なまちづくり事業費

実施手段

パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPO などの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

韮崎市の主な事業

- まちづくり活動推進事業費
- 広聴広報事務費
- 社会福祉協議会支援事業費

(2)テーマ: 韮崎地区の自治会運営の今後について

Q・韮崎地区においても少子高齢化による人口減少が進み、今後、自治会長をはじめ役員のなり手不足や、自治会運営が困難になることが予測される。
韮崎市の自治会運営に対する取り組みや、考えについて伺います。

A・自治会運営の今後について
1 運営について
平成29年度に地区長連合会が行った「自治会アンケート調査」では、多くの地区長から、人口減少や高齢化による役員選任の苦慮や自治会運営における様々な負担の増加、地区の再編・統合等、多くの課題が挙げられたこと。また、地区長連合会役員会において、その課題を共有するとともに、地区役員の負担軽減などについて意見交換を行い、衛生委員と不法投棄監視員は兼務でもよいこととした。などが、過去の議会で答弁がされています。なお、さらなる見直しが必要であり、また、韮崎市男女共同参画推進委員会からの「自治会改革委員会の設置に関する提言」も踏まえ、委員会の設置に向け、既に調査・研究するための準備を進めていることが、先の議会で答弁がありました。

2 加入率向上について
市内の自治会加入状況は、本年4月1日の全世帯数12,684世帯に対し、加入数8,763世帯、加入率69.1%となっており、年々減少傾向にあります。
韮崎地区においても、3，234世帯のうち加入しているのは2，245世帯で、加入率は69．4%となっています。
その要因は、少子高齢化の進行のほか、個人の価値観やライフスタイルなどの社会状況の変化、また、集合住宅や新興住宅地などで、未加入世帯が増加していることが挙げられます。
市では、自治会への加入促進を図るため、昨年12月から、新たに転入してきた方に対し、市民生活課窓口や不動産業者に依頼しチラシを配付するとともに、本年5月に開催した地区長連合会総会において、「自治会加入促進ハンドブック」を各地区に配布したこと。また、自治会は、地域の防災・防犯、環境美化、地域コミュニティづくりなど、住民の安全・安心や福祉の向上のため、大きな役割を担っており、今後も、市と地区長連合会で連携し加入率向上に取り組んでいくことも、先の議会で答弁がされています。

(3)テーマ:

(4)テーマ: